

三重県アセアンビジネスサポートデスク現地レポート

平成27年8月26日

三重県アセアンビジネスサポートデスク
株式会社野村総合研究所（NRI）

[タイ] バンコク都心での爆発事件による経済影響

8月17日夕刻、バンコク都心の商業地区で爆発事件が発生した。これにより、外国人を含む20名が死亡、125名が重軽傷を負った。一般人を巻き込む無差別爆弾攻撃としては、バンコクでは過去最大級の事件である。また、翌18日にもチャオプラヤ川沿いの観光客が集まる船着場付近に爆弾が投げ込まれた。執筆時点（8月19日）において、犯行グループは特定されておらず、また犯行声明なども発表されていない。

この事件を受けて、経済的には観光業への影響が懸念されている。タイは観光立国であり、観光業はタイのGDPの約10%を占めている。特に現場付近に多数ある高級ホテルは、この先数ヶ月は稼働率の低下を間逃れないと見られている。とはいえ、マクロ経済、GDP成長率にまで影響するかは、今後の事件の広がり次第であろう。

日系企業では、現場付近の小売り、飲食店など商業の開店時間や客足に影響がでている。また、付近に事務所を構えている日系企業では、出勤時間を短縮したり、出勤経路を変更しているところもあり。また、現場近くの百貨店で8月下旬に開催される予定だったジャパンエキスポも延期された。ただし、同様な事件が続かない限り、これら影響は短期的なもので終わるだろう。

とはいえ、2014年5月のクーデター以降、バンコクでは2015年2月と3月にも爆発事案が発生しており、予断を許さない状況は続いている。

[タイ] ミャンマー人向けサービス

タイには合法、不法を含めて近隣諸国から約300～400万人の外国人が就労などで滞在していると言われる。うち、約200～300万人と最も多いのがミャンマー人であり、主に漁業、海鮮市場、食品加工工場、建設工事現場などで就労している。

前インラック政権時にタイの最低賃金が全国一律で一日300バーツに引き上げられた影響で、タイで働くミャンマー人の労賃相場も上がってきている。これを商機として、タイの会社もタイにいるミャンマー人向けサービスを拡充している。例えば、ATM画面でタイ語、英語に加えてミャンマー語を選択できる銀行がある。また、携帯電話会社では、ミャンマー語サービスだけでなく、タイにいるミャンマー人（銀行口座を持っているとは限らない）同士の小額送金サービスなどを提供している。